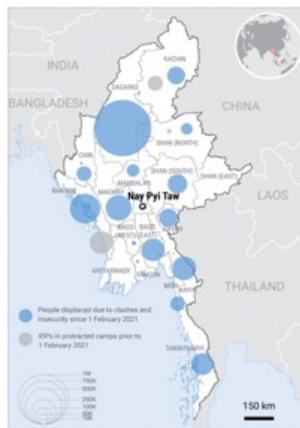


ミャンマー軍の資金源を断て 日本からミャンマー軍への資金の流れ 今どうなっているのか

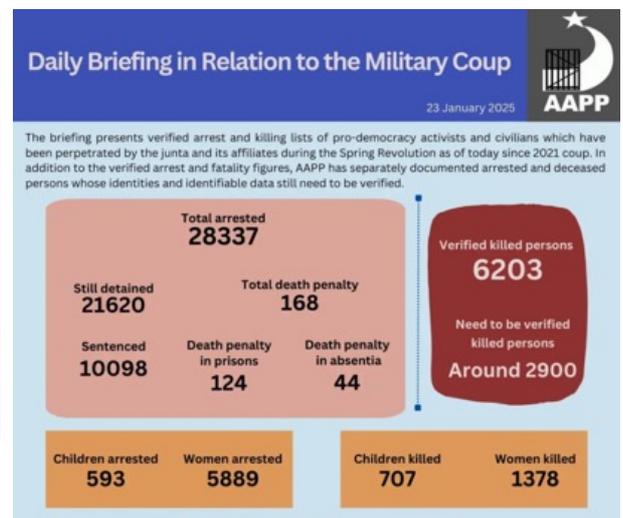
2025年1月27日
メコン・ウォッチ 木口由香

ミャンマーの状況

- 殺害された人は6203人、未確認だが他に約2900名死亡との情報。2万1千人以上が不当に拘束されたまま
- 推定350万人が国内避難民。自然災害の影響も受ける
- 劣勢な軍は空爆を続ける



出典: OCHA



出典: 政治囚支援協会(AAPP)

ミャンマー軍による空爆

- クーデターから2024年10月6日までで156の郡が空爆を経験
 - 少なくとも7186回の空爆
 - カレン州、シャン州で空爆が繰り返されている
- 出典：ISP Myanmar

ISP Myanmar

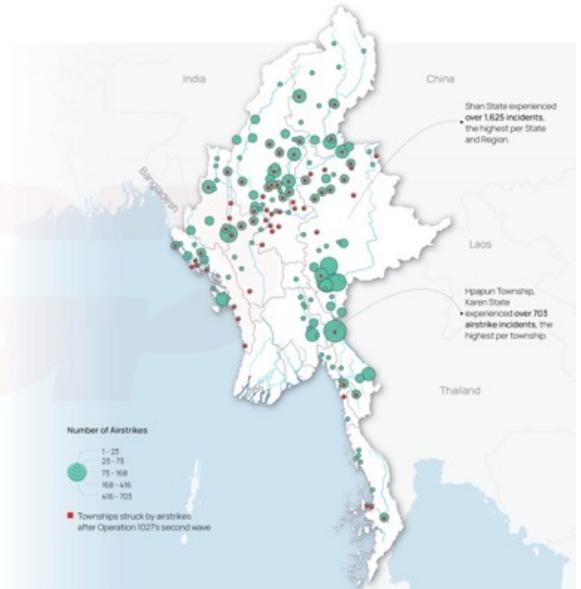
ISP CONFLICT, PEACE AND SECURITY PROGRAM

This figure is excerpted from ISP Insight Email Vol. 2, No. 6 published on October 15, 2024.

■ Total 156 Townships Nationwide Experienced Air Strikes (February 1, 2021 to October 6, 2024)

Following the coup, the State Administration Council's (SAC) troops conducted at least 7,186 airstrikes across the country during armed clashes. These incidents spanned at least 156 townships nationwide. Hpapun Township in Karen State experienced over 703 airstrikes, while Shan State faced over 1,625 incidents, nearly 23 percent of total airstrikes.

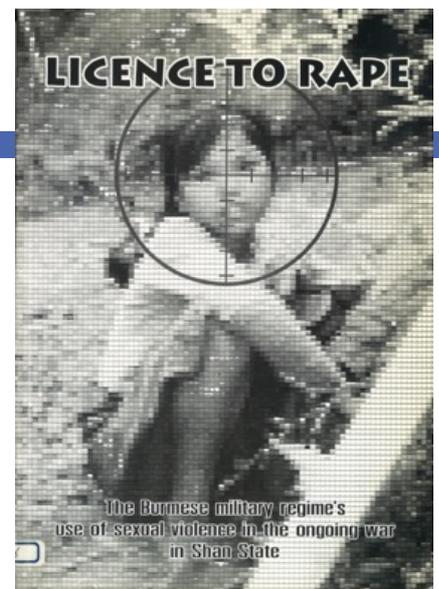
Note: Data is collected in accordance with ISP Myanmar's system for documenting information on armed conflicts, and it is cross-checked with reports from various independent organizations.



女性への暴力

- 軍政は拘束下にある女性の政治囚に対して集団レイプ、殴打、言葉による虐待などを通じて組織的に性暴力を加える
- 軍の兵士は地上戦の際に女性に対してレイプや拷問を行ない、殺害もする
- 軍は数十年前から、ロヒンギヤを含む少数民族の女性に対する武器としてレイプを用いてきた
- 病院などが頻繁に攻撃されるため、多数の妊娠した女性が避難中に出産を余儀なくされている。必要な栄養、休息や治療を受けられない

出典：Progressive Voice Weekly Highlight, "Women Under Attack but Undeterred," March 15, 2024
<https://progressivevoicemyanmar.org/2024/03/15/women-under-attack-but-undeterred/>

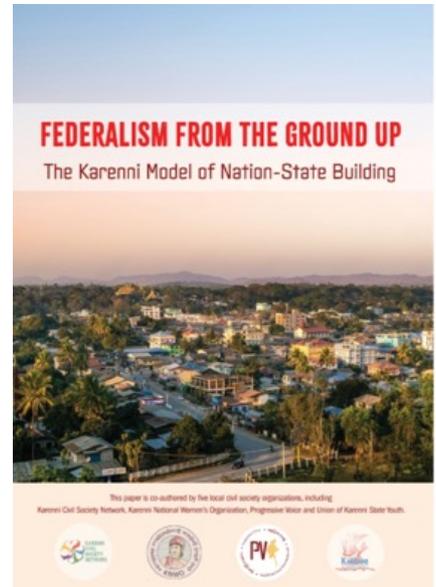


『強姦の許可証』
シャン州でのミャンマー軍による性暴力の記録。1996年から2001年の事件で、被害者は幼い少女も含む625人の女性
翻訳はこちらに> <https://www.ajwrc.org/6477>

暫定統治機構が生まれているが、国際社会の理解が必要

レポート「草の根からの連邦制 カレンニー型の国民国家構築（仮）」

- カレンニー市民社会ネットワークらが作成
- 「ミャンマーの解放地域では、ボトムアップ型の代表機関や、民族抵抗組織（ERO）の既存の行政組織が統治。人びとを軍政の残虐行為から守り、必要性の高い公共サービスを提供している」
- 「ミャンマーで起きているのは、多次元的かつ多分野的な運動を基盤とする全国規模の革命」
- 「国際社会は、ミャンマーの危機の唯一の持続可能な解決策はカレンニー暫定政府のような人びとによる暫定統治機構であることを認めるべき」と結論



ミャンマー軍の資金源を断て 連続アクション

ミャンマー軍を利する援助やビジネスの停止を日本政府、企業に求める

2021年

- 4月13-17日：7政府機関及び12企業
- 5月13日：通信系企業
- 5月21日：外務省前ダイ・イン
- 6月1日：官邸前
- 6月18日：天然ガス開発投資企業、経済産業省
- 7月1日：ENEOSと官邸前でのアピール
- 官邸前アクション：8月2日、10月5日、11月1日、12月1日

2022年

- 2月1日：官邸前& Twitterアクション
- 3月1日：経産省・ENEOS・三菱商事前アピール
- 官邸前アクション：4月1日、6月1日、7月1日、8月1日、9月1日、11月1日
- 外務省前アクション：10月4日、12月5日

2023年

- 官邸前アクション：2月1日、4月7日、8月1日、12月1日
- 外務省前アクション：6月1日、10月3日

2024年

- 官邸前アクション：2月1日（木）、4月1日、5月28日、8月1日
- 外務省前アクション：10月1日
- 議員会館前アクション：12月2日

アクションは、Khit Thit Media とクロスポスト

再生回数

- 2024/10/1 アクション 6.8万回
- 2024/8/1 アクション 9.5万回
- 2024/5/28 アクション 21万回
- 2024/4/1 アクション 12万回
- 2024/2/1 アクション 5.4万回
- 2024/12/1 アクション 8.6万回

要請書等を日本政府や企業に提出

- 【共同要請書】日本の対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、クーデターを起こした国軍の資金源を断つよう求めます（2021年3月4日）
 - 【共同要請書】ミャンマー国軍を利する日本政府の経済協力事業を直ちに停止するよう求めます（2021年4月1日）
 - 【共同要請書】日本政府はミャンマーに対する経済協力事業の全面的な見直しを（2021年6月1日）
 - 【共同声明】ミャンマー：クーデターから半年 日本政府は国軍の暴挙を止めるための具体的な行動を（2021年8月1日）
 - 【要請書】ミャンマー：クーデターから10ヶ月 日本政府は国軍との経済的関係を断ち切ってください（2021年12月1日）
 - 【要望書】（各政党宛）ミャンマー国軍を利する経済支援を止めるための政策の後押しを求めます（2022年6月9日）
 - 【抗議と要請】内閣官房内閣審議官のミャンマー訪問に対する抗議と要請（2022年7月1日）
- 等 40通（回）以上の要請書、プレスリリース、企業宛レターを发出。



なぜ、「ミャンマー軍の資金源を断て」なのか

キャンペーン団体：

アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター (JVC)、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)、メコン・ウォッチ
アジア太平洋資料センター(PARC)が新規参加

ミャンマー軍の経済基盤： 2つの軍系企業を基盤としたビジネス網

国連「ミャンマーに関する事実調査団」>
商取引からの収入で、軍が深刻な人権侵害
を行う能力をおおいに高めている、と指摘

- 調査の発端は2017年のロヒンギャ虐殺
- ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド (MEHL) とミャンマー経済公社 (MEC) の二つの会社を所有、経営
- 両社の子会社は100以上の子会社を持ち、日用品から天然資源までを扱う
- 配当などの形で軍の部隊、軍人に資金が流れる仕組み

それ以外にも、土地の賃貸収入、国営企業からの収入なども軍を利用している



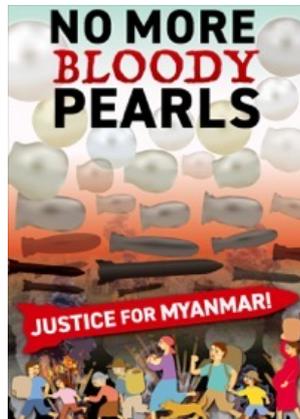
ガス、翡翠、真珠、木材 天然資源も軍の重要財源

資源を扱う公社への制裁

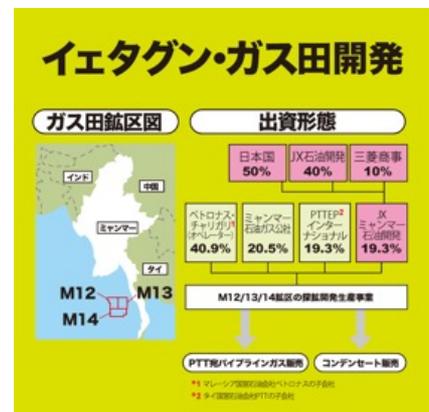
- クーデター後すぐ、米国は**ミャンマー宝石公社 (MGE)** を制裁対象に
- ミャンマー石油ガス公社 (MOGE)** は、企業単体としては、ミャンマー軍政にとって最大の外貨収入源。米国は2023年10月に金融制裁対象に
- 2021年米国財務省は4月21日、ミャンマーの国有企業である**ミャンマー木材公社 (MTE)** と**ミャンマー真珠公社 (MPE)** の2社を、特別指定国民 (SDN) に指定 (在米資産凍結、米国人との取引禁止)

英国、カナダなども同調

真珠



海上ガス田



日本からミャンマー軍への資金の流れ

国際社会の一員として、日本からの軍への資金の流れを止めるといった活動
調査・提言・啓発

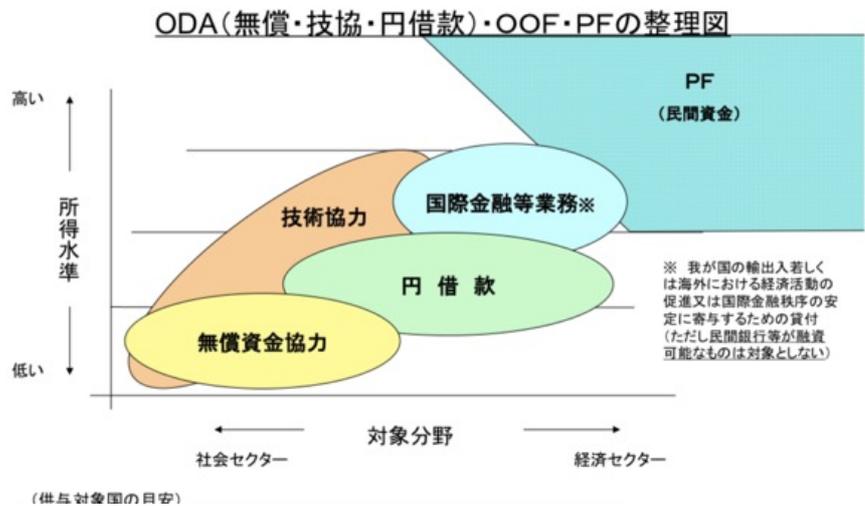


基本情報：日本から海外へ向かう資金の種類

(1) 「政府開発援助 (ODA)」：政府または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与され、開発途上国の経済・社会発展や福祉向上に寄与することを主たる目的とした、譲許性の高い資金の流れ

(2) 「その他政府資金 (OOF)」：公的資金のうち上記(1)に該当しない資金の流れ。例えば、公的輸出信用、直接投資金融の他、政府又は中央銀行による開発金融機関の発行する証券の取得等が含まれる

(3) 「民間資金 (PF)」：民間取引による資金の流れ。例えば、輸出信用、直接投資、銀行貸し付け等



出典：財務省

ODAの再開を可能にした 日本の対ミャンマー債務帳消しと借り換え支援

- 軍政時代、日本政府は700億円の債務救済を行う
 - 50億円もの使徒不明金、26億円近くをミャンマー木材公社が伐採用重機などの購入にあてていた (http://www.mekongwatch.org/resource/news/20020213_01.html)
- 軍政の延滞債務解消に協力(2013年)
 - 2003年3月末以前に返済期日が到来したもの(元利合計1,989億円(元本1,598億円、利息391億円)の借り換え>「社会経済開発支援計画」として新たな円借款プログラムに。2024年から返済開始
 - 2003年4月以降に返済期日が到来したもの(元利合計1,274億円(元本1,137億円、利息137億円)免除 (2003年の約束)
出典:https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130_02_1.pdf
- 債務救済措置 (2013年)
 - 遅延損害金 (過去20年程度にわたる遅延損害金：約1,761億円2012年3月末をもって確定)と、2012年4月1日以降に弁済期日が到来する元本：約125億円
出典：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000264.html

日本からミャンマー軍に流れる日本のお金

公的資金 民間資金 の2種類

- 政府開発援助(ODA)：外務省管轄
- その他の公的資金(OOF)：財務省、国土交通省管轄
 - 日本企業のための出融資
 - 官民ファンドの出資
- 資源権益：経済産業省管轄
- 民間の投融資
 - 企業の投資
 - 投資企業への銀行融資等

政府開発援助(ODA)

- ・ 軍に巨額のODA資金が流れる、というような単純なものではなく、さまざまなスキームの中で個別のリスクを抱えている
- ・ 供与を続けることで、日本政府が軍の体制を暗黙に認めるというメッセージを発していることや、将来の債務の問題はある

日本の対ミャンマーODA

2022年度まで

有償資金協力1兆3,784.72億円
(約束のみ。全額支払われたわけではない)。2021年までの政府貸付等(支出純額)は30億1535万USドル

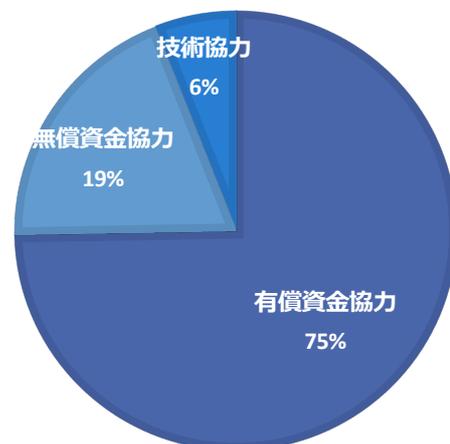
無償資金協力3653.8億円

技術協力1146.56億円

日本の支援は「経済協力」
インフラ整備に重点を置く

対ミャンマーODA比率

■有償資金協力 ■無償資金協力 ■技術協力



ODA継続の問題点

- 一部事業がミャンマー軍を利する可能性がある
- クーデターにより契約先が消滅したにもかかわらず、二国間の国際約束を伴うODAを日本政府が継続し、クーデター後の軍事支配体制を暗黙に支持しているように見えている
- 外貨不足に悩むミャンマー軍がODA返済のため、ミャンマーの人びとに不当に徴税する（在外ミャンマー人への課税など）。そもそも崩壊の危機にある国のサービス（教育、医療など）を更に削ると考えられる
- ミャンマー軍による深刻な人権侵害や残虐行為に苦しむミャンマーの人びとに数十年先まで負債を負わせる
- 日本政府は過去の軍事政権に対し、700億円の債務救済を行なっている（2011年民生化の際の5千億円規模の債務帳消しとは別）。返済できなかった円借款を無償資金協力で穴埋め。日本の納税者が負担

ODA「バゴー橋建設事業」 サプライチェーンにミャンマー軍系企業



(JICA ウェブサイトより)

- 310.51億円の有償資金協力（円借款）事業
- **横河ブリッジ**が、エコノミック・コーポレーション(MEC)と技術協力を結んでいた。MECが重要な橋梁部分を製造
- 事業によりMECが莫大な利益を得るとの指摘が現地から出たことで発覚
- 衆議院財務金融委員会（2021年4月20日）
山中晋一JICA理事答弁
「本事業の主契約者より、2019年11月にMECと下請契約を締結し、事業を実施しているという旨の報告を受けた」

バゴ-橋の建設に関する政府説明

決算委員会（2024年5月20日）

上川陽子前外務大臣の答弁

「また仮に既存のODAを停止し、各日本企業が相手国実施機関との間で締結をしている事業契約を一方的に解約することになりますと、これらの企業が多額の違約金支払いを求められたり、また法的に訴えられたりする可能性があるということで、慎重な対応が必要であると考えているところでございます」

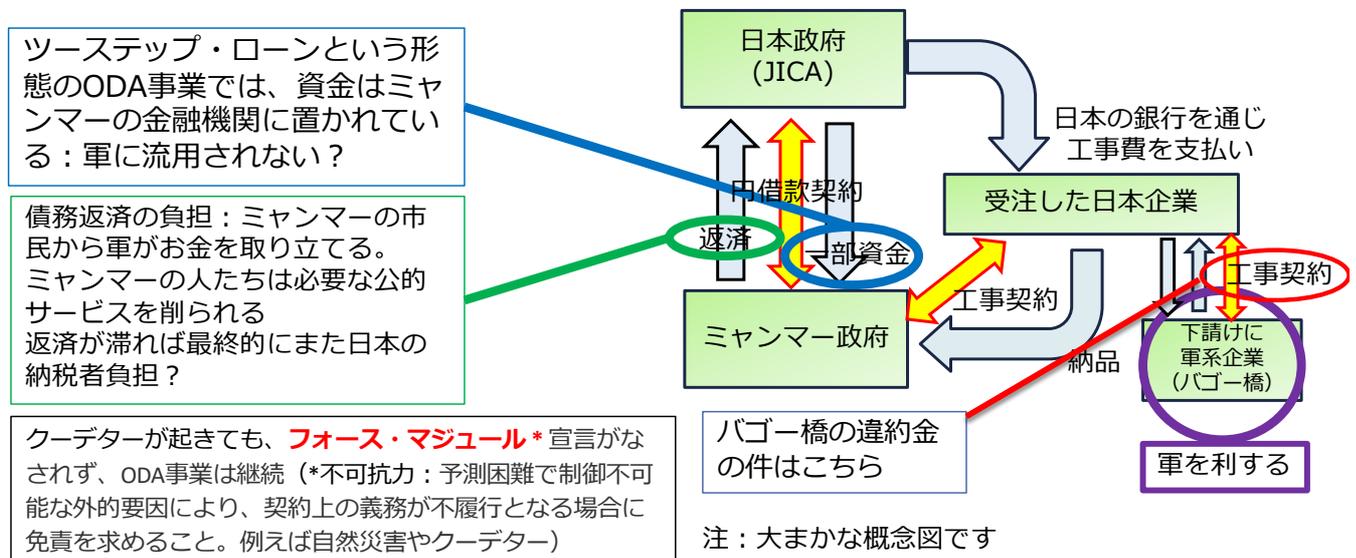
日下部英紀外務省審議官の答弁

「契約書につきましては、対外的には公開しないことを前提に主契約企業から一部開示を受けたものでございます。いずれにしても、開示は難しいということでございますけれども、外務省としては、契約書の該当部分を確認しつつ、各種費用や違約金を支払うと使途自由な資金がMECに流れる一方、事業継続のための既存の契約に基づき支払われる対価は基本的に橋桁製作に関連する費用に充てられるとの説明を受けて、企業の判断を尊重するということとした次第でございます」

>つまり、外務省も違約金を払うより、このまま続けた方がましである、という判断をした

ODA・円借款の問題点

ミャンマーでの円借款事業の場合、日本企業が大部分を受注



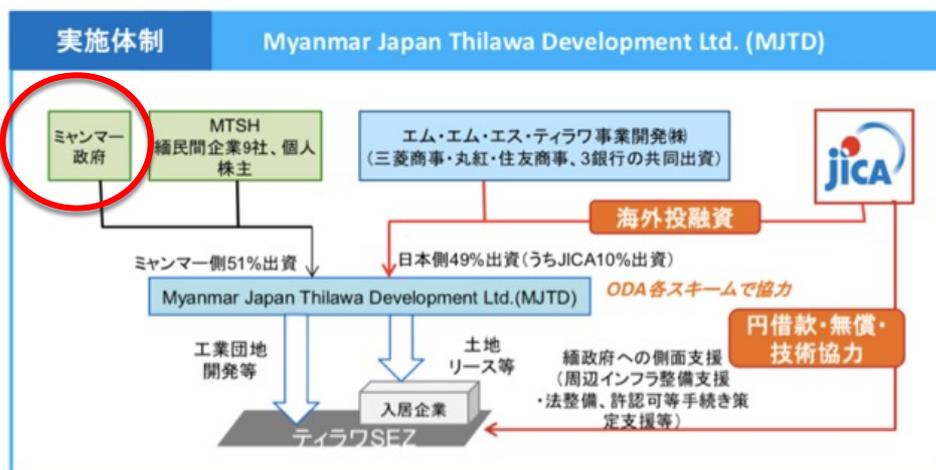
JICAが出資

ODA: ティラワ経済特別区(SEZ)開発事業

- ▶ ヤンゴン中心地から南東約23km(タンリン郡、チャウタン郡にまたがるティラワ地区 2,400 ha) (千代田区面積の約2倍) の開発。製造業用地域、商業用地域等を総合的に開発する事業
- ▶ 国際協力機構 (JICA)が**海外投融資 (有償資金協力の一つ) の案件として出資10%**
- ▶ ミャンマー政府(**ティラワSEZ管理委員会<軍が任命>**)が10%出資
- ▶ トヨタなど、進出企業は操業中



ティラワSEZの配当がミャンマー軍へ？ (現在は支払い停止中)



出典：JICA資料

JICAが海外投融資案件として出資 (つまり日本国民がMJTDの株主) 利益が出れば株主に配当があるが、現在は開発に再投資とのこと

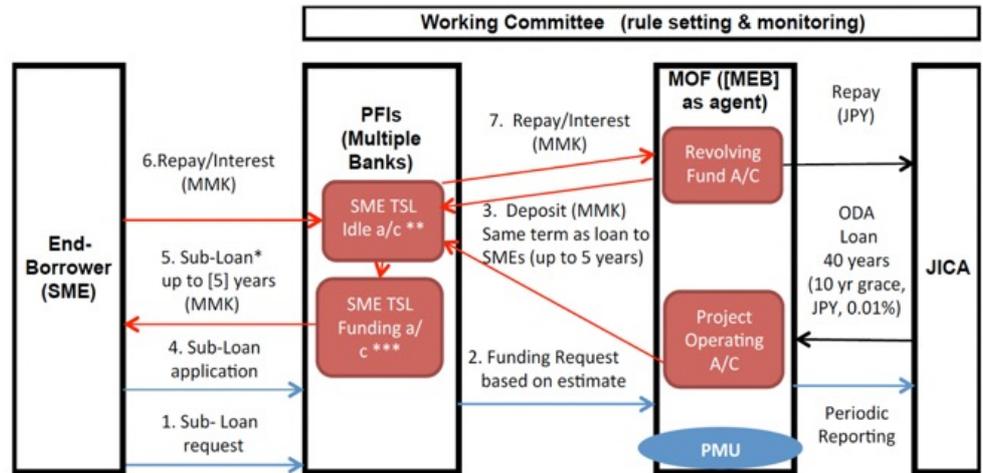
Two-Step Loan Scheme

3つの事業、住宅金融拡充計画、中小企業金融強化計画、農業・農村開発ソースステップローン計画

例：中小企業金融強化計画のスキーム

JICAからミャンマー政府に貸付、ミャンマーの銀行が資金を管理し、小口の融資を中小企業に行う

ミャンマーの銀行に貸付資金がプールされている：総額651億円？



* Lending interest rate is defined as [minimum deposit rate plus 0.5%]

** Deposit rate while idled is the minimum deposit rate

*** Deposit rate after SME loan disbursement (TSL Funding Rate) is the TSL Lending Rate less the TSL Interest Margin, which is [90%] of the Prevailing Gross Interest Margin, a difference between the Maximum Lending Rate and the Minimum Deposit Rate.

出典: JICA資料

有償資金協力（円借款） 34案件 約7400億円実施中

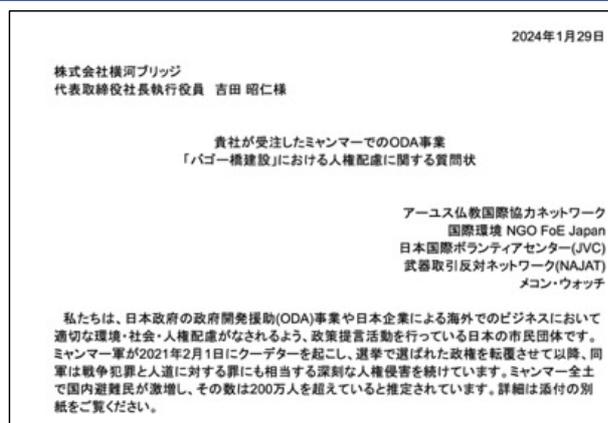
- 貧困削減地方開発計画（フェーズ1）
- インフラ緊急復旧改善計画（フェーズ1）
- ティラワ地区インフラ開発計画（フェーズ1）（第1-2期）2案件
- ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画（フェーズ1）（第1-3期）3案件
- ヤンゴン都市圏上水整備計画（フェーズ1）
- ティラワ地区インフラ開発計画（フェーズ2）
- バゴー地域西部灌漑開発計画
- 全国基幹送変電設備整備計画（フェーズ1）
- 通信網改善計画
- ヤンゴン配電網改善計画（フェーズ1）
- 中小企業金融強化計画
- ヤンゴン環状鉄道改修計画
- 全国基幹送変電設備整備計画（フェーズ2）
- 東西経済回廊整備計画
- バゴー橋建設計画
- 貧困削減地方開発計画（フェーズ2）
- 農業・農村開発ソースステップローン計画
- ヤンゴン都市圏上水整備計画（フェーズ2）（第一期）
- 地方主要都市配電網改善計画
- 水力発電所改修計画
- 中小企業金融強化計画（フェーズ2）
- 住宅金融拡充計画
- 農業所得向上計画
- ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画（フェーズ2）（第一期）
- ヤンゴン下水道整備計画
- ヤンゴン都市開発計画
- 都市配電網整備計画
- 地方インフラ整備計画
- ティラワ地区インフラ開発計画（フェーズ3）
- 東西経済回廊幹線道路整備事業（バゴー・チャイトー間新道路）
- 中小企業金融強化計画（フェーズ3）

質問状を送付したODA円借款事業受注企業と受注事業

| | | | |
|---------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 1 JFEエンジニアリング株式会社 | ティラワ地区インフラ開発 | 16 鉄建建設株式会社 | ティラワ地区インフラ開発 |
| 2 NECネットワークス株式会社 | 通信網改善事業 | | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |
| 3 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 通信網改善事業 | 17 東急建設株式会社 | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |
| 4 株式会社 きんでん | ヤンゴン環状鉄道改修 | | バゴー橋建設 |
| 5 株式会社 安藤・間 | 東西経済回廊整備 | 18 東洋建設株式会社 | ティラワ地区インフラ開発 |
| 6 株式会社IHIインフラシステム | 東西経済回廊整備 | 19 豊田通商株式会社 | 水力発電所改修 |
| 7 株式会社クボタ建設 | ヤンゴン都市圏上水整備 | 20 新潟トランス株式会社 | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |
| 8 株式会社トーエネック | ティラワ地区インフラ開発 | 21 日本信号株式会社 | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |
| 9 株式会社ピーエス三菱 | 東西経済回廊整備 | | ヤンゴン環状鉄道改修 |
| 10 株式会社フジタ | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 | 22 日本電気株式会社 (NEC) | 通信網改善事業 |
| 11 株式会社横河ブリッジ | バゴー橋建設 | 23 日立三菱水力株式会社 | 水力発電所改修 |
| 12 株式会社三井E&S | ティラワ地区インフラ開発 | 24 丸紅パワー&インフラシステムズ株式会社 | インフラ緊急復旧改善 |
| | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 | 25 丸紅プロテックス株式会社 | ヤンゴン都市圏上水整備 |
| 13 住友商事株式会社 | ヤンゴン環状鉄道改修 | | 全国基幹送変電設備整備 |
| | ティラワ地区インフラ開発 | 26 丸紅株式会社 | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |
| 14 双日株式会社 | 通信網改善事業 | 27 三井住友建設株式会社 | バゴー橋建設 |
| | 全国基幹送変電設備整備 | 28 三井物産プラントシステム株式会社 | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |
| 15 戸田建設株式会社 | ヤンゴン都市圏上水整備 | | インフラ緊急復旧改善 |
| | | 29 三菱商事株式会社 | ヤンゴン環状鉄道改修 |
| | | | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |
| | | 30 りんかい日産建設株式会社 | ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 |

ODA受注各社に質問（2024年1月末～3月）

- 人権デュー・ディリジェンスの実施状況、実施していない場合の各社の人権方針との整合性
- 国連の独立調査団の報告書に掲載されている軍系企業が関連企業としてサプライチェーンに入っていないか、または資材などをそれら企業から調達していないか
- 工事現場や事業関連施設で軍や治安部隊による警備が行われているかの確認の有無
- 株式会社ピーエス三菱（ピーエス・コンストラクション株式会社に改名）を除く 29 社から回答（詳細：http://www.mekongwatch.org/PDF/pr_20240308.pdf）



ほとんどの企業が人権デュー・ディリジェンスや何らかの確認を実施済み

今後、問題となる可能性のあるODA事業

紛争地帯、または紛争を助長する懸念のある地域での事業

- ▣ 東西経済回廊整備計画
 - ▶ 東西経済回廊のモーラマイン・コーカレー区間の3橋梁の架け替え。現地市民グループが軍事利用を懸念
- ▣ 水力発電所改修計画 (←企業回答から中断していることが分かった)
 - ▶ バルーチャン第一水力発電所及びセダウジ水力発電所の発電関連機器等の改修
 - ▶ バルーチャン。過去、送電施設を守るための地雷の敷設、軍の警備隊常駐によって住民への暴力などが報告されている

インフラを軍が利用する懸念

- ▣ 鉄道案件(NHK報道で実際に軍が物資輸送に使っていたことが発覚)

なぜODAは止まらない？

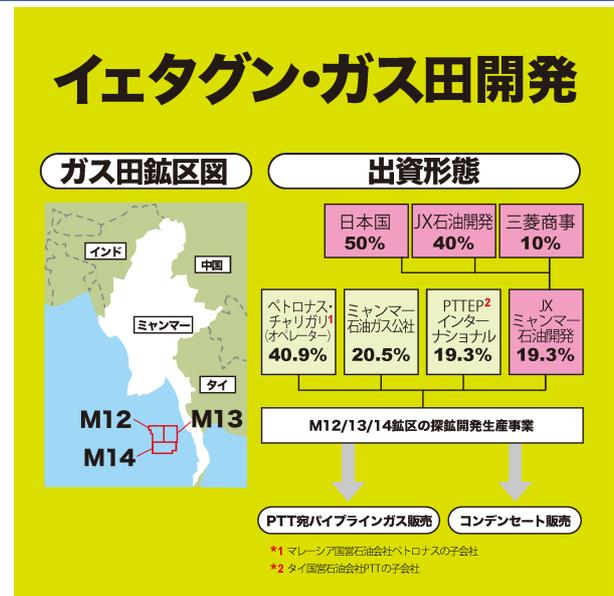
ODA以外の資金

資源権益

OOF

資源権益：イエタグン・ガス田

- 2000年5月から生産。天然ガスは、パイプラインを使って、タイ石油公社PTTに販売 (100%)
- 日本の経済産業大臣が権益を10%ほど保有
- 軍の管理下にあるミャンマー石油ガス公社 (MOGE) と「ミャンマー政府」への支払いが発生
- 海外勢は2022年に撤退表明、2023年に撤退完了。撤退時の精算方法は未公開
- 経済産業省は懸念を企業に表明



ヤンゴン市内都市開発：通称 Yコンプレックス

- 最大都市ヤンゴンの一等地の軍事博物館の跡地利用
- 東京建物、フジタ（大和ハウス工業子会社）、JOINが、大規模複合不動産を建設・運営
- 国際協力銀行（JBIC）が融資
- 2021年開業予定で建設中だったが、クーデターで中断
- 賃料の支払い先：兵站局

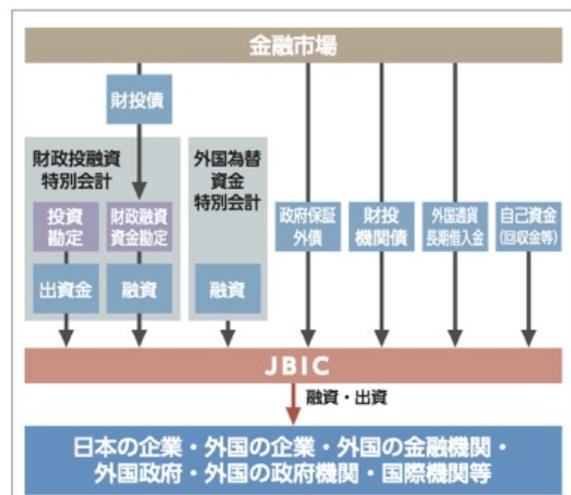


写真提供：Myanmar NOW

00Fを実施：株式会社国際協力銀行(JBIC)

- 株式会社国際協力銀行法に基づく特殊会社。財務省所管
- 日本企業の海外投資などをサポート
- 原資は税ではなく、市場で調達＋自己資金

JBICの資金調達構造（JBIC資料より）



新しいアクター 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

- 交通事業・都市開発事業の海外市場への日本の事業者の参入促進を図るため、2014年10月20日に設立
- 官民ファンド（民間出資比率は数%）
- 投資勘定 = NTTやJT株の配当などを管理（JOINの原資）
- 国土交通省所管
- ほとんどの情報が非公開
- 膨大な損失を出して初めて話題になった

官民ファンドJOINの資金

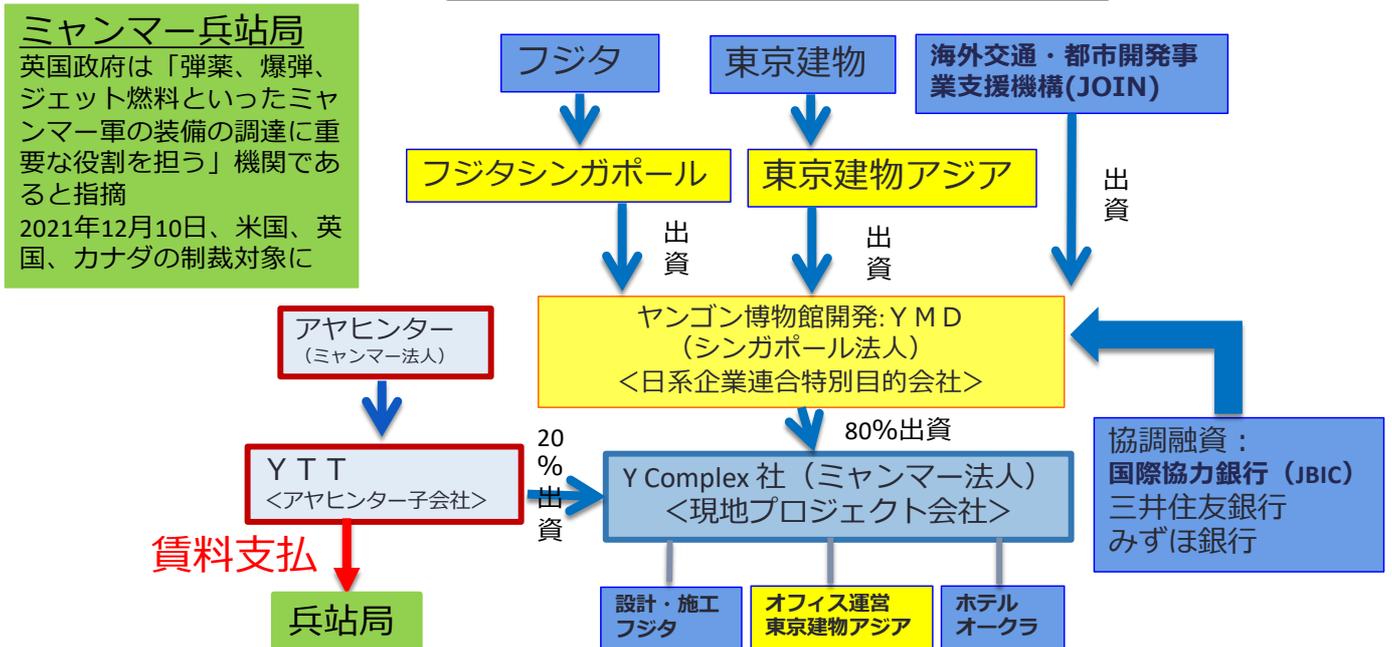
 国出資額 **2,700** 億円

※政府による出資は、財政投融资特別会計（投資勘定）によるものです。

 民間出資額 **59.45** 億円

出典：<https://www.join-future.co.jp/about/shareholders/>

Yコンプレックスの事業スキーム



JOINの損失発表

□ ミャンマーで179億円

2023年度決算について

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

① 2023年度決算について

2023年度決算における当期純損失は約799億円、損失計上した主な事業は以下の通り（現段階で公表できない案件については未掲載）。

ミャンマーにおける都市開発3事業

・2021年2月のクーデター発生後、建設が中断した状況が続いているところ、昨年8月に予定されていた同国での総選挙が延期されるなど、現時点での状況を踏まえ、会計上の整理に従って損失として計上（約179億円）。

・一方で、本事業については、JOINとしても、共同出資者たる日本企業とともに、状況を見ながら事業の実現や事業価値の向上に取り組むこととしている。

テキサス高速鉄道事業

・コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体（テキサス・セントラル社）が債務不履行状態に陥っていたところ、昨年8月にアムトラック（全米鉄道旅客会社）が提携可能性を表明。しかしながら、現時点ではJOINの債権回収に向けた道筋が不確実であることから、事業主体への脱注の出発点については、会計上の整理に従って損失として計上（約417億円）。

・一方で、事業の先行きについては依然不透明ではあるものの、アムトラックによる米国運輸者への補助金申請、昨年12月の米国運輸省による回廊選定開発補助金プログラムへの採択など、アムトラックの主導の下で本事業の実現に向けて進展が見られたところ。さらに、本年4月の日米首脳会議に際して両政府から公表された成果文書でも、日米双方がこうした動きを歓迎する旨が表明された。

・JOIN債権については、本事業の実現による将来のキャッシュフローの中から回収を目指すことで、アムトラックと合意している。JOINとしても、アムトラックとの協力により、本事業の実現に向けて取り組むこととしている。

② 今後の対応について

- 今般のJOINの多額の損失計上を踏まえ、抜本的な対応策を第三者かつ専門的な観点から検証・検討するため、官民ファンド、金融実務、海外プロジェクト、組織ガバナンス等の分野で、組織ガバナンス・専門家から構成される有識者委員会を国土交通省に設置。JOINの役割、在り方、経営改善策等幅広い観点について、年内を目途に丁寧なやり取りを行う。
- 既存事業については、上記の有識者委員会の検証を持つことなく、モニタリング体制の強化や政府機関等との連携強化、広報対策の強化等に着手する。また、有識者委員会での検証の結果が出るまでは、新規支援決定を見合わせる。



インフラ海外展開支援の官民ファンド 昨年度700億円超の損失

2024年6月28日 13時10分

インフラの海外展開を支援する国土交通省所管の官民ファンドが、昨年度の決算で700億円を超える損失を計上したことが分かりました。斉藤国土交通大臣は「重く受け止めている」と述べ有識者会議を設けてファンドのあり方や経営改善策などについて検討する考えを示しました。

出典：

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240628/k10014495141000.html>

沈黙していたJOINは巨額損失から情報公開に至る

ミャンマーの179億円の損失のうち、Yコンプレックスの損失が109億円

出資約56億円 (+債務保証額約47億円)

ドル建てのため、大臣許認可額より多額の債務保証を実施；受け取り手は三井住友、みずほ

JOINは「選挙」が行われれば事業は再開できるという立場を公にしている

消えた公的資金をどう補填？

個別事業の検証 ヤンゴン博物館跡地開発事業

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- フジタ、東京建物、JOINが出資するJ-SPCと、Ayeyar Hintharグループが出資する事業会社が、ミャンマー・ヤンゴン中央駅北西約1kmに位置する博物館跡地においてホテル、オフィス、サービスアパートメント、商業施設からなる複合施設を建設・運営する都市開発事業。

【プロジェクト概要】

- ・ 総事業費：333百万USD (約377億円)
- ・ 敷地面積：約1.6ha
- ・ 延床面積：約7.2ha
- ・ 建物概要：オフィス (地上9階、27,918㎡)
ホテル・サービスアパートメント (地上9階、43,432㎡、ホテル261室、SA133戸)
商業施設 (地上1階、1,084㎡)
- ・ 公共施設：道路、歩道
- ・ 借地期間：50年間 + 10年間延長2回
借地元：ミャンマー国防省

【関連本邦企業】

- ・ フジタ、東京建物

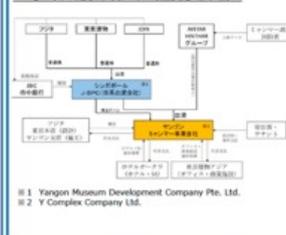
【JOIN支援実績 (詳細は後述)】 2017年7月 大臣認可

- ・ 大臣認可額：出資約49.4百万USD (約56億円)
保証約41.8百万USD (約47億円)
- ・ 実投資額：出資約40.8百万USD (約46億円)
保証約41.8百万USD (約63億円)
※2024年5月保証履行を実施

【支援目的】

- ・ 機構が支援することにより、事業リスクの低減及び質的補完を図り、ミャンマーの都市開発事業へのデベロッパーの海外進出を後押しする。
- ・ 日本のデベロッパーが知見を活用し、十分な耐震性や設備機能を有する建物を整備する。また日本のホテル運営事業者の参画により、おもてなし精神に基づく日本式ホテルサービスを提供する。ホテル・オフィスがホテル及びサービスアパートメントの運営を実施。
- ・ 日越両政府が経済協力案件として注目する事業に、我が国が官民一体となって取り組む。

本事業の履行体制 (当初想定)



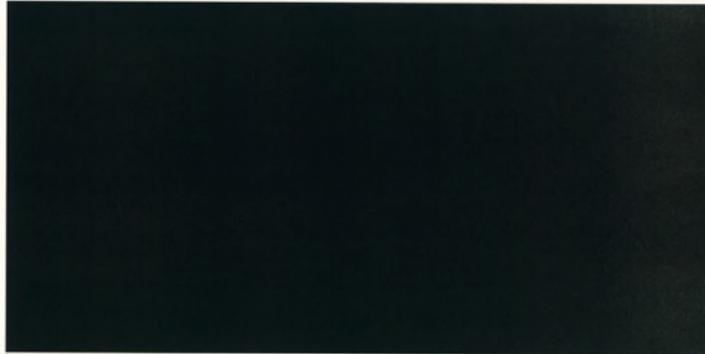
完成イメージ図



国土交通省公開した文書

30ページ弱の公開資料
環境・社会配慮につ
ては黒塗り
ミャンマーの人権問題
に關与するだけでな
く、JOINは存在そのも
のが問題（情報公開の
枠に入らず、民間企業
より情報を公開しな
い、監視者がいない）

9. 環境・社会配慮



20

国土交通省や有識者会議への声明・要請

【声明】ミャンマーで軍を利する問題事業に出資する官民ファンド、損失を公表 問われる監督官庁の国土交通省の人権擁護の責任

【要請書】株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)に関する情報公開と人権配慮に関する制度整備を求めます

2024年6月28日

【声明】
ミャンマーで軍を利する問題事業に出資する官民ファンド、損失を公表
問われる監督官庁の国土交通省の人権擁護の責任

アール・ウォッチ
国際環境 NGO F&E Japan

ミャンマーで3つの都市開発事業に出資や債務保証をしている株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)は6月26日、2023年度決算における当期損失が約179億円にのぼるとホームページの情報を更新する形で公表しました[1]。そのうち約179億円がミャンマーでの都市開発3事業で計上された損失でした[2]。

JOINは国土交通省が所管する2014年に設立された官民ファンドですが、「官民」とは名ばかりで、現在公開されている2023年3月末現在の株主情報では、民間出資は全体の3%にも満たない約40億円しかなく、国の財政投融资特別会計からの支出が2,188億円と97%以上を占めます[3]。つまり、実質的には公的資金で運用されているファンドです。

今回公表されたミャンマーに関する損失約179億円は、ミャンマーの最大都市ヤンゴンで建設の進む以下の3事業についてです。

- ヤンゴン都市開発事業(投資額最大57億円+債務保証額約137億円)
- ヤンゴンランドマーク事業(別名別注マゼンタルム事業、投資額最大45億円)
- ヤンゴン博物館跡地再開発事業(通称Yコンプレックス事業、投資額最大56億円+債務保証額約47億円)

JOINのこのような投資は、日本の国民に損害を与えないのみならず、重大な人権問題とも関係しています。

3事業の一つ、Yコンプレックス事業は、軍事博物館の跡地に大規模複合不動産を建設・運営する事業です[4]。施設はミャンマー軍の管理する土地で建設中であり、その土地の買料の支払い

2024年6月22日

国土交通大臣 齊藤 鉄夫様
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の役員、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会委員長 土原文朗様

【要請書】
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)に関する
情報公開と人権配慮に関する制度整備を求めます

アール・ウォッチ
国際環境 NGO F&E Japan
日本国際ボランティアセンター(JVIC)
武蔵野引対ネットワーク(NAJAT)
アール・ウォッチ

国土交通省所管の株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)は6月26日、2023年度決算における当期損失が約179億円にのぼるとホームページの情報を更新する形で公表しました[1]。そのうち約179億円がミャンマーでの都市開発3事業で計上された損失でした[2]。

JOINは官民ファンドとされていますが、実質的には公的資金で運用されているファンドです。現在公開されている2023年3月末現在の株主情報によると、民間出資は全体の3%にも満たない約40億円しかなく、国の財政投融资特別会計からの支出が2,188億円と97%以上を占めます。

今回公表された損失のうち約179億円は、ミャンマーの最大都市ヤンゴンで建設の進む以下の3事業についてです。

- ヤンゴン都市開発事業(投資額最大57億円+債務保証額約137億円)
- ヤンゴンランドマーク事業(別名別注マゼンタルム事業、投資額最大45億円)
- ヤンゴン博物館跡地再開発事業(通称Yコンプレックス事業、投資額最大56億円+債務保証額約47億円)

JOINのこのような投資は、日本の国民に損害を与えないのみならず、重大な人権問題とも関係しています。

民間投資

投融資でミャンマー軍と関係する日本企業 (2021年4月時点で把握したもの)

以下の12企業へ要請 (2021年4月13-17日)

- 住友商事 (ティラワ経済特別区)
 - 東京建物株式会社 (Yコンプレックス)
 - 日本ミャンマー開発機構 (ミャンマー軍企業のジョイントベンチャーパートナー)
 - フジタ (Yコンプレックス)
 - ホテルオークラ (Yコンプレックス)
 - 丸紅 (ティラワ経済特別区)
 - 三菱商事 (ティラワ経済特別区)
 - 横河ブリッジホールディングス (バゴ橋)
 - 三井住友銀行 (ティラワ経済特別区、Yコンプレックス、タサキ (真珠養殖))
 - 三菱UFJ銀行 (ティラワ経済特別区)
 - みずほ銀行 (ティラワ経済特別区、Yコンプレックス)
- <国軍の通信遮断に応じている企業>
- KDDI、住友商事 (通信事業者MPTとの共同事業運営)

投資企業・株主への働きかけ

(ODA実施企業を含む)

- ミャンマーでビジネスを継続している日本企業4社（ENEOS、住友商事、丸紅、三菱商事）の主要株主125機関に対し企業がミャンマー国軍の資金源を断つよう求める要請書を送付(2022年1月18日)
- ミャンマー「Yコンプレックス」に関与する東京建物・大和ハウス工業の主要株主101機関に要請書を送付(2022年5月24日)
- ミャンマーでの問題事業に投資を継続する日本の3銀行（三菱UFJ、三井住友、みずほ）の株主として、ミャンマー国軍の資金源を確実に断つ措置を講じるよう160機関にエンゲージメントを求める要請書を送付(2022年9月30日)
- 実施中ODA（円借款）を受注した30社へ人権DD実施状況を問い合わせるレター送付（2024年1月30日）

企業株主の反応

回答は少なく、
具体的なことは
秘匿されている

- 【プレスリリース】ミャンマーでの事業について主要株主13社から回答 一部は日本企業4社の出資継続に懸念を表明(2022年4月20日)
 - 【プレスリリース】ミャンマー「Yコンプレックス」についての要請に対し主要株主8社から回答 株主には、人権侵害への加担の防止についてさらなる行動が求められる(2022年8月29日)
 - 【プレスリリース】ミャンマーでの問題事業に投資を継続する日本の3銀行の株主として、ミャンマー国軍の資金源を確実に断つ措置を講じるよう160機関にエンゲージメントを求める要請書を送付(2022年10月11日)
- 一部の機関投資家は、エンゲージメントを継続するも、他にさまざまな危機がある中、ミャンマーの国内状況の深刻化は伝わりにくい

真珠も軍の財源

- 2024年の第59回ミャンマー宝石展示会では400口ツトの真珠が売り出された
- この展示会に軍政指導者でミャンマー軍の総司令官であるミンアウンフラインが出席
- The Global New Light of Myanmar 2024年5月4日報道

ミャンマー真珠公社（MPE）と取引してきた日本企業がTASAKI



ミャンマー真珠公社（MPE）

MPE : Myanmar Pearl Enterprise

- ミャンマー天然資源環境保全省(MONREC)傘下の国営企業。真珠の養殖、真珠の販売、母貝の育成などを担当している

MPEに対する制裁

- 2021年4月：米国財務省外国資産管理室（OFAC）が指定。「ビルマ軍政にとって重要な経済資源である」ことが理由（出典：<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy013>）
- 2021年5月：カナダ国際関係省（出典：<https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2021/05/additional-myanmar-sanctions.html>）
- 2022年11月：英国財務省金融制裁実施局（出典：https://assets.publishing.service.gov.uk/media/636e6e45d3bf7f4a528815e9/Notice_Myanmar_111122.pdf）

株式会社TASAKI

- 創業1954（昭和29）年
- 1956年有限会社設立
- 1966年香港進出
- 1993年東証一部上場
- 1997年ミャンマー支店開設
- ロイター「MBKは2008年、中国産真珠との価格競争で業績が悪化した田崎真珠に約70億円を出資。15年にいったん株式を売却して多額の利益を得たが、17年にTASAKIの意思決定迅速化と海外展開を支援するため、約315億円で完全買収した」と報道(2023年11月2日)
- 2017年上場廃止
- Bloombergなど「2024年11月、ファウンテンベスト・パートナーズとユニゾン・キャピタルがMBKからTASAKIを共同買収。買収額1000億円」（2024年11月29日）

| | |
|---------|---|
| 主要販売子会社 | 【TASAKI関連会社】 |
| | 塔思琦（香港）有限公司[TASAKI HONG KONG Co., Ltd.] |
| | 田崎股份有限公司 [TASAKI TAIWAN Co., Ltd.] |
| | TASAKI KOREA Co., Ltd. |
| | 塔思琦（上海）商業有限公司 [TASAKI CHINA Co., Ltd.] |
| | TASAKI FRANCE S.A.S. |
| | TASAKI UK LTD. |
| | TASAKI SINGAPORE PTE. LTD. |
| | TASAKI MONACO S.A.R.L |
| | 【グループ会社】 |
| | 株式会社アーカー [AHKAH Co., Ltd.] |

出典 https://www.tasaki.co.jp/corporate/outline/?srsltid=AfmBOoqFIB-vaGmu3y7eSHAlkyU_dOUyYyN6OIO5QF9OG9stcn9ah9tz

2017年までのTASAKIを巡る買収劇については、以下が詳しい東洋経済オンライン「TASAKI、ファンドに翻弄された「10年」の決着」
<https://toyokeizai.net/articles/-/172863>

TASAKIのミャンマーでのビジネス

- 子会社のミャンマー・タサキが南部タニンダーリ管区域、チュンス郡のドーメル島（ラケットオー島）で2000年から真珠養殖場を運営
- モーケンと呼ばれる（自称はサロン）少数先住民族の生活を圧迫しているとの指摘
- ミャンマー・タサキは1997年からMPEと取引関係にあり、天然資源・環境保全省（MONREC）の認可のもとでMPEと生産分与契約を結んでいる。MONRECは現在、軍の体制の支配下にある
- MPEは、生産分与契約の下で生産された真珠の20～25%を受け取っているとされる。軍の体制は関税その他の税や、将来の生産を可能にする技術の移転からも利益を得ている
- ミャンマー・タサキは、情報が入手可能な最後の期間である2017年から18年にかけて100億チャット（当時の換算で800万米ドル以上）相当の真珠を生産していた。養殖事業者では最大

TASAKIと投資家への質問送付

- メコン・ウォッチとミャンマーの活動家団体Justice For Myanmar は、TASAKIとTASAKIに出資する可能性のある ファウンテンベスト・パートナーズ(方源資本)とユニゾン・キャピタルに「【質問】 貴社と経済制裁対象であるミャンマー真珠公社との取引関係について（2024年6月11日）」を送付

(参考 http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness/inquiryTASAKI2024Jun/Q_20240611_TASAKI_Jp.pdf)

TASAKIのサイトからは、ミャンマーに関する情報が消えているが最近まで関連の求人をおこなっていた。



参考

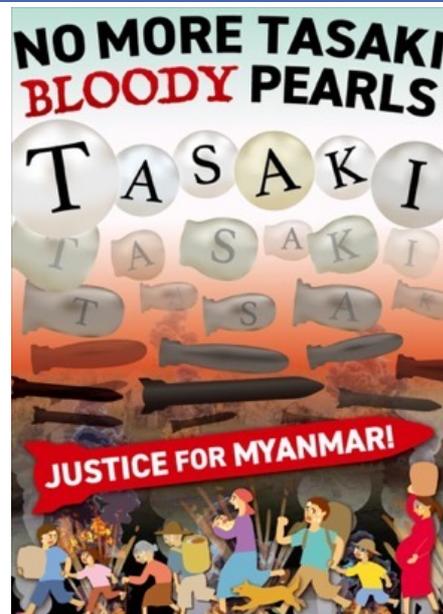
ビデオ：真珠と引き換えられた民族（モーグン・マガジン制作）

A Tribe Exchanged for Pearls (24 min.)

クリスマス前に本店前でアクションを計画したが・・・



- 対話を行ったが、TASAKIは情報公開の予定がない
- 現状はどうであっても、過去の軍事政権、クーデター以降のミャンマー軍を利してきた事実は変わらない



ミャンマー軍の重要な資金源：海上ガス田

| ガス田 | 発見/ 輸出開始 | 投資企業 (*はオペレーター) |
|-------|----------------|--|
| ヤダナ | 1983年 1998年 | *トタル 31.24% シェブロン (旧ユノカ ル) 28.26% PTTEP 25.5% 石油ガス公社(MOGE) 15% |
| イエタグン | 1992年 2000年 | *ペトロナス 40.75% JXミャンマー石油 19.4% PTTEP 19.4% MOGE 20.45% |
| シュエ | 2004年 2013年 | *ポスコ・デウ 51% ONGC 17% GAIL (India) 8.5% KOGAS 8.5% MOGE 15% |
| ゾウティカ | 2007年 2014年 | *PTTEP 19.4% MOGE 20.45% |

- 4つの海上ガス田はクーデター前の予想で政府歳入の10%以上を稼ぐとみられていた
- ヤダナ・ガス田：シェブロンとトタルは撤退。MOGEとタイ企業、PTTEPが持分増加
- 日本の年金積立管理独立行政法人 (GPIF)はPTTEPの株式を時価総額55億円保有 (2023年度末)
- GPIF法で、運用受託機関の判断により市場平均の収益を目指す方法 (パッシブ運用) を中心に運用することとなり、このような株を資産から外せる仕組みがない

左表：JOGMEC 2018年資料より作成。
現在の出資比率とは異なる部分がある

ミャンマーの海上ガス田：輸出先



出典：JOGMEC

タイと中国にパイプラインで陸上輸送されているガス

- シュエで採掘されたガスの約8割が中国に輸出
- イェタグンは全量、ヤダナとゾウティカは8割の天然ガスをタイに輸出
- タイに行く天然ガスの一部は、日本企業の発電事業に利用されてきた

忘れられている過去の責任 ヤダナからイエタグン、日本の関与

- イェタグン・ガス田のパイプラインはヤダナと同じコース
- 実は、三菱商事、丸紅、トーマン（現在の豊田通商）が、ヤダナのミャンマー石油ガス公社（MOGE）の出資分を融資していた（ERIの公開する裁判関連資料：右図）
- 2008年日本メディアが、イエタグンに関する日本の官民に、パイプラインの警護主体や敷設時の国軍による強制労働、米国での裁判について聞いたところ；
 - ・ 日本政府（経済産業省資源エネルギー庁）
「承知していない」
 - ・ 新日本石油（現在のENEOS）
「聞いていない」

| YADANA PROJECT MOGE FINANCING STRUCTURE | |
|--|--|
| Borrower: | Myanmar Oil & Gas Enterprise |
| Lenders: | Mitsubishi Corporation (50%), Manubeni Corporation (25%) and Tomen Corporation (25%) on a several basis; |
| Facility Amount: | US\$180 million including up to US\$27 million to finance interest during construction; |
| Type of Credit: | Export Credit tied to Suppliers' Contracts; |
| Reallocation: | Non-Electing Sponsors reallocated their share of the Export Credit to MOGE; |
| Repayment: | 20 equal semi-annual repayments, commencing 6 months after Project Completion. It was negotiated that Completion is achieved at the earlier of the DCQ being met for a period of 1 month, or May 31, 1999; |
| Interest Rate: | LIBOR + 2.26% (including 1.21% MITI PRI fee and 0.75% Lender PRI fee). |

出典：<https://earthrights.org/wp-content/uploads/1022-MOGE-loan-memo.pdf>

今後の活動

- 日本政府への働きかけ（継続）
- 軍ビジネスと日本の企業活動のつながりの更なる調査
- 企業、企業株主への働きかけ
- 課題:
 - 「税」以外の資金の流れに関する関心を高めるには？
 - 日本の年金からの投資など